



美しい時代へ

東急グループ

Business Report

第142期 事業報告

(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

トップインタビュー	1
事業フォーカス	
災害・事故に強い東急線を目指す	4
横浜～渋谷～新宿～池袋 鉄道ネットワークさらに充実	6
街の新たな 「ストーリー」を紡ぐ	7
CSRへの取り組み	10
財務ハイライト	11
連結財務諸表	13
事業別の概況	15
会社・株式情報	17
株主優待のご案内	18



東京急行電鉄株式会社

(証券コード:9005)



取締役社長

野本 弘文

ごあいさつ

本年4月1日に取締役社長に就任いたしました野本でございます。平素より株主の皆さまには、格別のご理解とご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

このたびの東日本大震災により被災された皆さまに心よりお見舞い申し上げます。

被災地の一日も早い復興をお祈りいたします。また、企業が将来に向けて持続的に成長していくことが、わが国の再興に繋がるものと信じ、役職員が一丸となって努力を続けてまいります。株主の皆さまにおかれましては、なお一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成23年6月

Q まず初めに、当社の「安全」に対する考え方についてお聞かせください。

当社では、連結子会社を含め、「安全」をすべての事業の根幹と位置づけており、公共交通機関としての使命を担う者として、安全の確保は、最大かつ最重要の責務であると認識しております。特に鉄道事業では、「安全管理規程」を定めるとともに、安全の確保に関する理念「安全方針」と従業員の行動の原則「安全行動規範」を定めております。安全の確保は不変の経営課題であり、引き続き、全社的な安全マネジメント体制の強化に積極的に取り組み、将来に亘って、お客さまから信頼していただける企業を目指してまいります。



**Q 当期の業績と今後の見通しについて
お聞かせください。**

当社および連結子会社は、平成20年4月から「成長戦略の具現」を目指す、中期3か年経営計画に取り組んでまいりました。しかしながら、平成20年秋以降の急速な景気後退の影響により、消費行動をはじめとする社会・経営環境が大きく変化したことから、同経営計画を見直し、当期を初年度とする新たな中期2か年経営計画をスタートさせました。

鉄道事業では、平成24年度に予定されている東横線と東京メトロ副都心線の相互直通運転に向け、渋谷～代官山間の地下化工事と、特急・通勤特急・急行列車の10両編成化対応工事を進めております。この相互直通運転により、横浜～渋谷～新宿～池袋が一路線につながり、鉄道ネットワークのさらなる充実による利便性向上が図られます。

不動産事業では、大規模拠点開発プロジェクトなど、不動産賃貸事業の拡充による「不動産事業の構造転換」を進めており、安定的かつ継続的な収益の確保とさらなる沿線価値の向上を目指しております。当期は、たまプラーザ、二子玉川、永田町において、それぞれの計画が開業を迎えるなど、大規模拠点開発を着実に推進させました。また、来春には、渋谷駅周辺開発のリーディングプロジェクトとなる「渋谷ヒカリ工」が開業する予定です。

これらにより、当期における連結の営業収益は、1兆1,521億2千5百万円、営業利益は、571億1千9百万円、経常利益は、528億7千3百万円となりました。当期純利益は、特別損失で減損損失等を計上したものの、繰延税金資産を計上したこと等により、400億5千1百万円と大幅な増益となりました。また、当社個別の営業収益は2,751億3千9百万円、営業利益は451億8

千4百万円、経常利益は374億6千6百万円、当期純利益は431億7千4百万円となりました。

当期は、現行経営計画の目標として掲げました経営指標を達成できましたものの、本年3月の東日本大震災により発生した深刻な電力不足などは、当社および連結子会社の事業に少なからず影響を与えるものと考えております。

平成23年度の業績は、目標経営指標に対し、厳しい見通しを持たざるを得ませんが、引き続き、「東急線沿線が『選ばれる沿線』であり続ける」「東急グループが電鉄を中心とした自立的で強い企業集団になる」という中長期ビジョンと基本戦略「人口の質的・量的変化を先取りした事業展開」を堅持し、事業基盤の強化に努めてまいります。

Q 株主還元の方針について
お聞かせください。

株主の皆さまへの配当につきましては、現行の中期2か年経営計画期間中、自己資本の蓄積を進めながら連結自己資本配当率2%を目処におき、安定かつ継続的な配当を実施することを基本方針としております。この方針に基づき、当期の期末配当につきましては、1株につき3円50銭、中間配当とあわせまして、当期の年間配当は1株につき6円50銭といたしました。

Q 最後に、株主の皆さまに
メッセージをお願いいたします。

当社は、おかげさまで来年、創業90周年、その10年後の平成34年には創業100周年を迎えます。平成24年度は、新たな経営計画をスタートさせる重要な年となりますが、計画の策定に際しては、創業100周年の私たちのあるべき姿やビジョンを見据え、これまで以上に具体的な事業戦略やアクションプランを皆さまにお示しする予定です。

今後もさまざまなステークホルダーの皆さまとのコミュニケーションを大切に、経営の透明性と業務の適正性を高め、企業の社会的責任を全うしてまいりますので、株主の皆さまにおかれましては、引き続きのご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。



鉄道事業の安全への取り組み

災害・事故に強い 東急線を目指す

当社では、「安全の確保」は鉄道事業の最大かつ最重要の、お客さまに対する責務であるという認識のもと、経営トップから事業第一線の従業員まで一体となって、安全マネジメント体制の強化に努めております。



災害発生時に迅速かつ正確に情報伝達を行うための訓練や事故復旧の訓練など、当期も安全に関する各種の取り組みを実施いたしました。

【安全管理体制】全社一丸となった安全管理体制を構築しております。



設備面での安全確保

耐震補強工事を進めております

駅、高架橋、トンネルなどで耐震補強工事を進めております。当期は、中目黒駅、学芸大学駅付近高架橋、池尻大橋～用賀間のトンネルなどで実施いたしました。



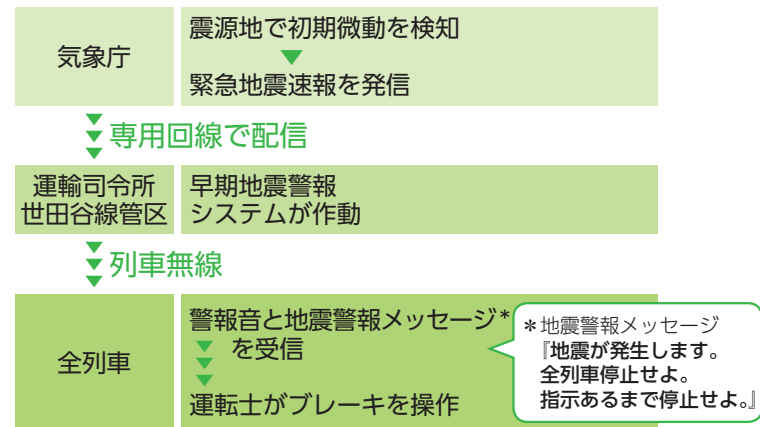
耐震補強工事

早期地震警報システムを導入しております

東急線全線に、早期地震警報システムを導入しております。早期地震警報システムは、地震の初期微動(P波)を観測し、その後に来る大きな揺れ(S波)の規模や到達時間を事前に知らせる気象庁の「緊急地震速報」を受信して、震度4以上の大規模地震が予想される場合には、全列車に一斉通報し、運転士のブレーキ操作により、列車を緊急停止させるシステムです。

初期微動観測後、大きな揺れが来る前に速やかに全列車へ一斉通報することで、列車を迅速に停止させて、地震による被害を防止または軽減することを目的としております。

■ 早期地震警報システムの仕組み



東日本大震災への対応

震災当日の対応

このたびの東日本大震災に際しては、地震発生直後から、車内や駅にいらっしゃるお客さまの安全と輸送サービスを確保すべく、迅速な対応に努めました。具体的には、東急線全線の施設の緊急点検を行い、当日中に運転を再開し、翌朝まで終夜運転を実施いたしました。

節電への取り組み

運行を確保する一方、電力不足の状況を考慮して、日中と土休日は運転本数を削減した臨時ダイヤで運行しております。そのほか、駅施設および車内の一部の空調や照明などを停止する取り組みを行っております。また、社会のニーズに積極的にこたえるため、本年7月1日から始発列車繰り上げ、早朝増発など、夏季限定の臨時ダイヤで運行いたします。

東横線渋谷～横浜間改良工事

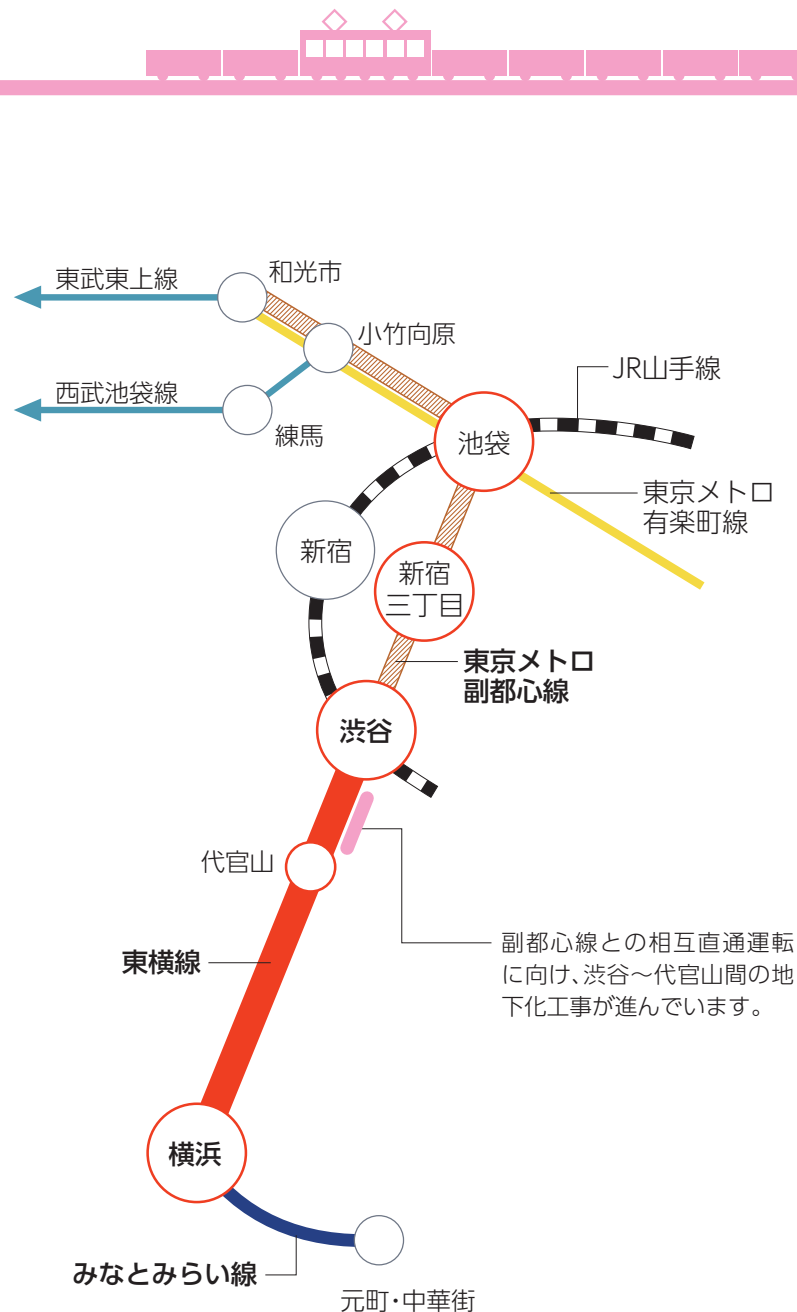
横浜～渋谷～新宿～池袋 鉄道ネットワークさらに充実

沿線人口の増加に対応した輸送力増強による混雑緩和と相互直通運転による利便性向上に取り組んでおります。



東急線の利便性をより一層向上させる取り組みとして、東横線では、平成24年度に東京メトロ副都心線との相互直通運転を行うため、渋谷～代官山間の地下化工事と、特急・通勤特急・急行列車の10両編成化(現行8両)対応工事を進めております。この相互直通運転により、横浜～渋谷～新宿～池袋が1本の路線でつながり、鉄道ネットワークがさらに充実します。

なお、東横線・目黒線と相鉄線との相互直通運転につきましては、平成31年4月の開始を目指し、都市計画などの手続きを進めております。



街の新たな「ストーリー」を紡ぐ

大規模拠点開発プロジェクト

東急線沿線に住まう人々の心を満たす街の魅力づくりを通じ、「選ばれ続ける沿線」にふさわしい都市生活の新たな価値を創造してまいります。



「東急多摩田園都市」の集大成となるシンボリック事業 たまプラーザ テラス

「東急多摩田園都市」のシンボルに相応しく、駅を包み込んで自然に彩られた街と一つになる環境。「たまプラーザ テラス」は、さまざまなライフスタイルの実現を支援し、新しいコミュニティやコミュニケーションが生まれ育っていく「ライフスタイル・コミュニティ・センター」です。



豊かな自然環境と調和した街づくり 二子玉川ライズ

ガラス張りの天井から光が差し込む「ガレリア」を中心に、ショッピング、先進のオフィスゾーンが誕生。第2期事業では、商業やオフィスに加えてシネマコンプレックス・フィットネスクラブ・ホテルなどの施設もでき、緑豊かな公開空地も整備される予定です。

山王を代表するプレミアムタワー

東急キャピトルタワー
ザ・キャピトルホテル 東急

和の上質なおもてなしを提供する「ホテル」と高機能オフィス等が併設したプレミアムタワー。旧キャピトル東急ホテル跡地に、地上29階、地下4階の高層複合ビルが誕生。



渋谷から世界を照らす 渋谷ヒカリエ

渋谷は日本を代表するターミナルであり、東急グループの本拠地でもある街です。平成24年、さらなる進化をとげる渋谷の先駆けとして、オフィスや文化施設、商業施設などのさまざまな機能が掛け合わされるこれまでにない発想の複合施設「渋谷ヒカリエ」が誕生します。

▶次ページからプロジェクトの進捗状況をご紹介します。

大規模拠点開発プロジェクトの進捗により、
たまプラーザ、二子玉川、永田町において、
それぞれの計画が次のとおり開業を迎えました。

たまプラーザ テラス

平成22年10月グランドオープン

「東急多摩田園都市」の集大成として順次進めてまいりました、たまプラーザ駅周辺開発計画が完成し、「たまプラーザ テラス」がグランドオープンいたしました。

約140店舗の専門店と、百貨店、コンサート・イベントを行える広場やコミュニティホールなど、さまざまなサービス機能を提供しております。また、バスロータリーや駐車場を地下化することにより車と歩行者を分離し、駅周辺を安全・快適に回遊することが可能になりました。



二子玉川ライズ・ショッピングセンター

二子玉川ライズ

「二子玉川ライズ・ショッピングセンター」平成23年3月開業

「水と緑と光」の豊かな自然環境と調和した街づくりをコンセプトとしてプロジェクトが進む「二子玉川ライズ」。昨年5月および7月、分譲マンションの「二子玉川ライズ タワー&レジデンス」が竣工し、お客さまへの引渡しを開始いたしました。また、本年3月、157店舗が出店する「二子玉川ライズ・ショッピングセンター」が開業し、地下1階には「東急フードショー」と「東急ストア」が出店する二子玉川地区最大級の食品フロアが誕生いたしました。

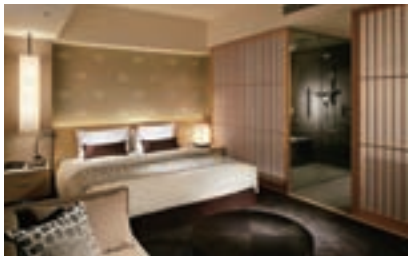


当施設のコンセプトは「自分らしさが広がる場所～My style My place」。自分自身のスタイル、価値観をしっかりと持っているお客さまが、都市と自然が融和した心地よい空間の中で、自分たちの価値観やライフスタイルにあわせて、気軽に利用していただけるショッピングセンターを目指しています。

東急キャピトルタワー

「ザ・キャピトルホテル 東急」平成22年10月開業

旧キャピトル東急ホテル跡地で建設を進めておりました、ホテル、オフィス、レジデンスなどからなる、地上29階地下4階建ての高層複合ビル「東急キャピトルタワー」が、昨年7月に竣工いたしました。同タワーは、地下鉄4線が乗り入れる国会議事堂前駅・溜池山王駅直結という利便性抜群の立地と、隣接する日枝神社の自然と調和した庭園や散策路を設けるなど、都心にありながら豊かな自然を取り入れた設計が特徴です。上層階には(株)東急ホテルズの新たなフラッグシップホテル「ザ・キャピトルホテル 東急」が、昨年10月に開業いたしました。



東急グループの特設サイト

「[STORY 未来への物語が始まる](#)」では、それぞれのプロジェクトをご紹介します。

東急 STORY

検索

<http://www.tokyu.co.jp/story/>

渋谷に、カルチャーターミナル。
次の渋谷が、動き出す。

平成24年春、渋谷ヒカリエ誕生。

変化する渋谷の街のシンボルタワー、
地上34階、地下4階の高層複合ビル



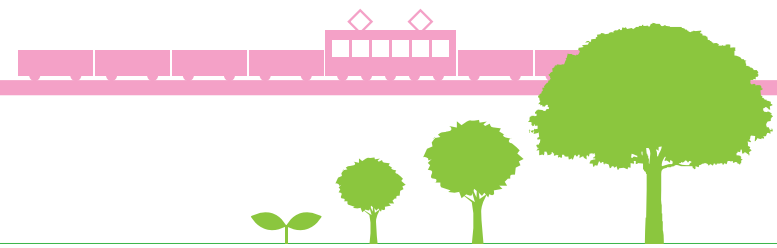
東急シアターオーブ

東急文化会館跡地周辺地区の共同開発事業として建設を進めている高層複合ビル「渋谷ヒカリエ」が、平成24年春に誕生する予定です。

低層部には東急百貨店を中心とした新店舗、高層部にはオフィス、中層部には約2,000席のミュージカル劇場「東急シアターオーブ」、街の新たな情報発信基地となるイベントホール「ヒカリエホール」、才能あるアーティストと社会をつなぐクリエイティブフロア「8/」（呼称：はち）からなる3つの文化施設を配置する予定です。また、地下3階で東横線・東京メトロ副都心線渋谷駅と直結するほか（平成24年度予定）、1階から4階までの各層で周辺道路などと接続するなど、街との連続性を持たせた歩行者ネットワークを形成します。

渋谷ヒカリエを起点とした今後の渋谷の開発事業

渋谷駅周辺地域では、平成17年に都市再生緊急整備地域に指定されて以来、行政機関、鉄道事業者、地元関係者などを中心に、都市基盤の整備に関する検討が本格化しました。平成21年には、駅前広場の再編、東京メトロ銀座線渋谷駅の移設などを含む都市計画決定がなされるなど、駅周辺部の開発の全体像が徐々に具体化しつつあります。「渋谷ヒカリエ」はこれらの先駆けとなるプロジェクトであり、平成24年度には東横線と東京メトロ副都心線の相互直通運転が開始される予定であるなど、当施設の開業を起点に渋谷駅周辺の開発事業は本格化していきます。



「緑のプレゼント」を通じて 緑豊かな街づくりを展開しています

～本年度39年目を迎えるWE DO ECO. 東急沿線
グリーンングキャンペーン「緑のプレゼント」。
お配りした苗木の本数は、223,785本となりました。～

当社では、自然との調和をテーマとして、特徴のある街路樹や公園で街並みに個性を持たせるなど、計画的に「東急多摩田園都市」の街づくりをすすめてまいりました。

「緑のプレゼント」は、東急線沿線を地域の皆さまと一緒に緑豊かな街にしていくことを目指し実施しているもので、毎年恒例のイベントとして東急線沿線にお住まいの皆さまに親しまれております。本年4月には、二子玉川やたまプラーザなど9会場合計で4,500本の苗木(ブルーベリー、ハナミズキ)をお配りいたしました。

今後も、「緑のプレゼント」などさまざまな活動を通じて地域での環境保全に取り組んでまいります。



当社および東急グループでは、持続可能な社会の構築に向けて取り組んでいくことが企業の責任であるとの認識のもと、CSR経営を積極的に推進しています。

当社および東急グループのCSRに対する取り組みについて、当社ホームページ内の以下のページで詳細をご覧ください。

東急 CSR

検索

<http://www.tokyu.co.jp/csr/>



ブルーベリー



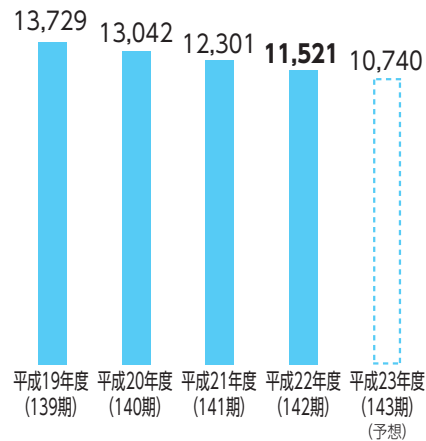
ハナミズキ

連結財務ハイライト

当期決算のポイント

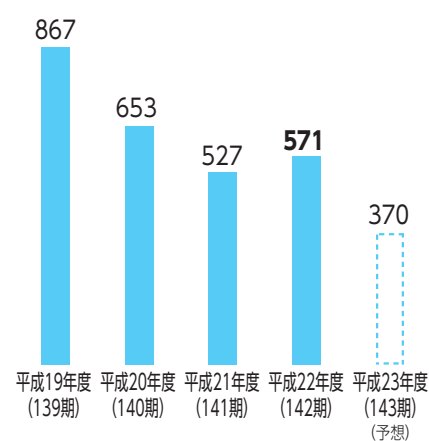
- 営業収益は、前期に(株)札幌東急ストアの経営権を譲渡したことや、消費環境の悪化が継続していることもあり減収
- 特別損失が増加したものの、繰延税金資産を計上したことなどにより、当期純利益は増益
- 継続的な利益の積み上げや有利子負債の減少等から、自己資本比率などが向上し、財務の健全性を確保

営業収益 (単位：億円)



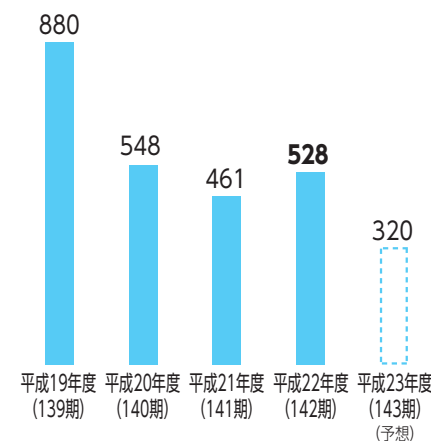
レジャー・サービス事業が若干の増収となったものの、前期に(株)札幌東急ストアの経営権を譲渡したことに伴うリテール事業の減収などにより、1兆1,521億円(前期比6.3%減)となりました。

営業利益 (単位：億円)



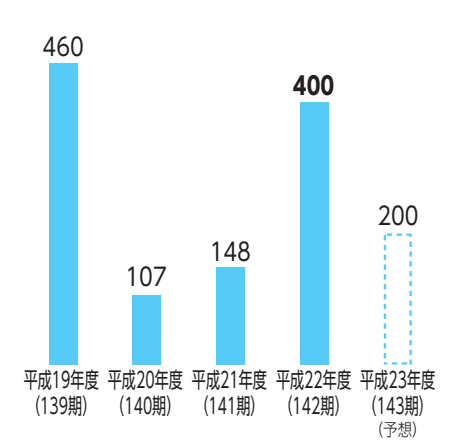
大規模プロジェクトの開業費用が増加しましたが、交通事業での固定資産除去費の減少などにより、571億円(前期比8.3%増)となりました。

経常利益 (単位：億円)



持分法による投資利益の増加や支払利息の減少などにより、528億円(前期比14.6%増)となりました。

当期純利益 (単位：億円)



特別損失で減損損失などを計上したものの、繰延税金資産を計上したことなどにより、最終利益は400億円(前期比168.8%増)と増益となりました。

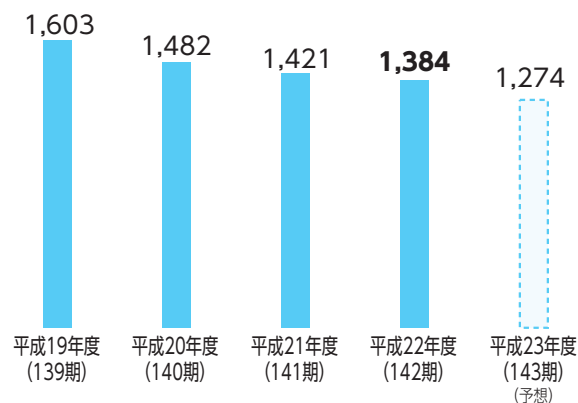


当社IRサイトでも詳しくご案内しております。

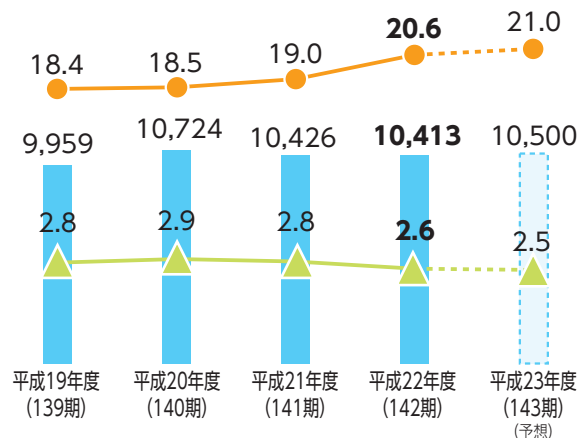
<http://www.tokyu.co.jp/ir/finance/index.html>

本レポートは決算短信の数値、文章を基に作成しております。その後に公表される可能性がある訂正情報や業績予想の修正情報のほか、決算の詳細につきましては、当社ホームページの掲載資料にてご確認ください。

東急EBITDA (単位：億円)



有利子負債 (■/単位：億円)
自己資本比率 (●/単位：%)
D/E レシオ (▲/単位：%)



個別財務ハイライト

	平成19年度 (139期)	平成20年度 (140期)	平成21年度 (141期)	平成22年度 (142期)	平成23年度 (143期) (予想)
営業収益	2,561	2,622	2,827	2,751	2,385
営業利益	590	530	460	451	300
経常利益	527	448	364	374	216
当期純利益	183	215	56	431	160
総資産	14,048	14,797	14,838	15,075	—
純資産	3,142	3,450	3,363	3,715	—

用語解説

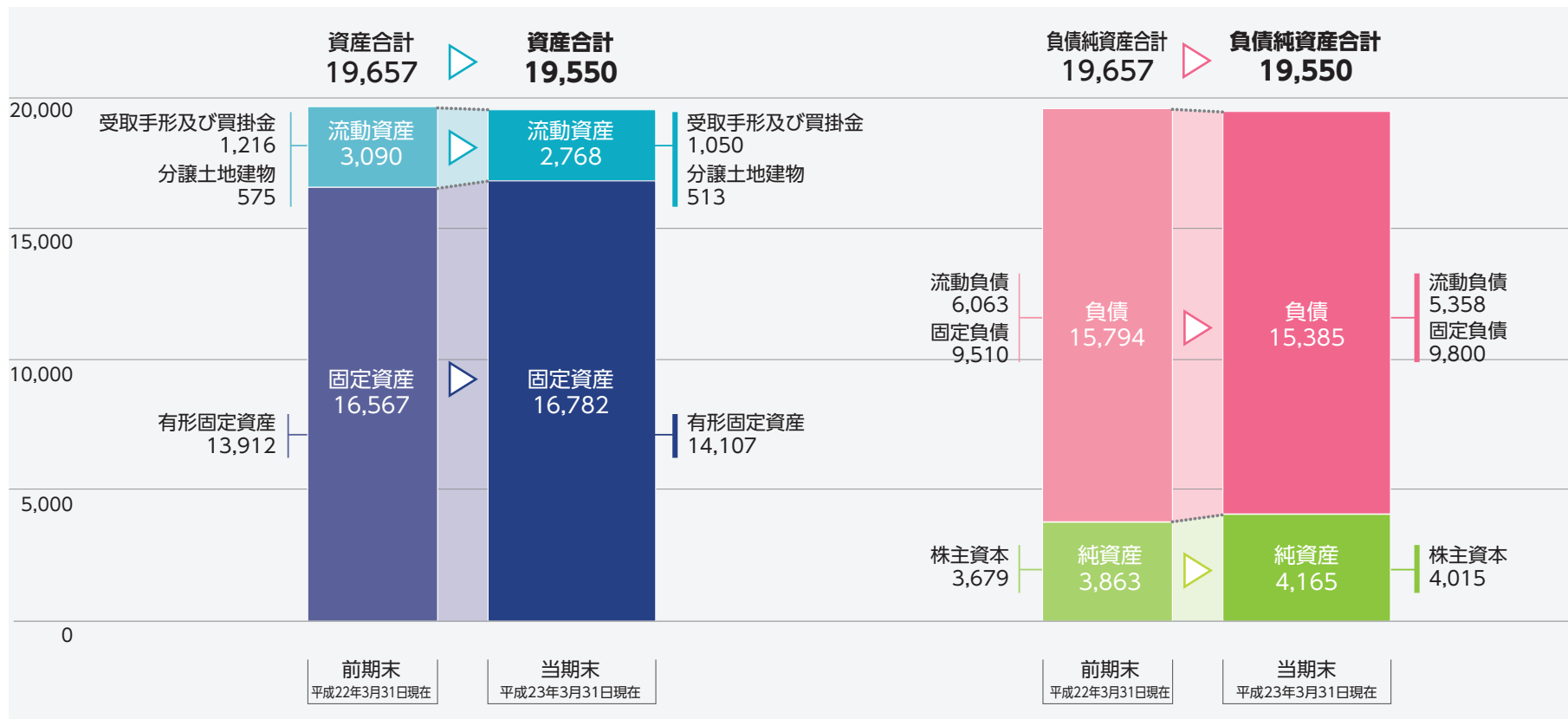
東急EBITDAについて

東急EBITDA とは、営業利益+減価償却費+のれん償却額+固定資産除却費を合計したもので、営業活動で得られるキャッシュの絶対額を示しています。

D/Eレシオについて

D/Eレシオとは、期末連結有利子負債を期末連結自己資本で除したもので、一般的に企業の安全性をはかる指標とされています。

連結貸借対照表の概要 (単位：億円、単位未満切捨)



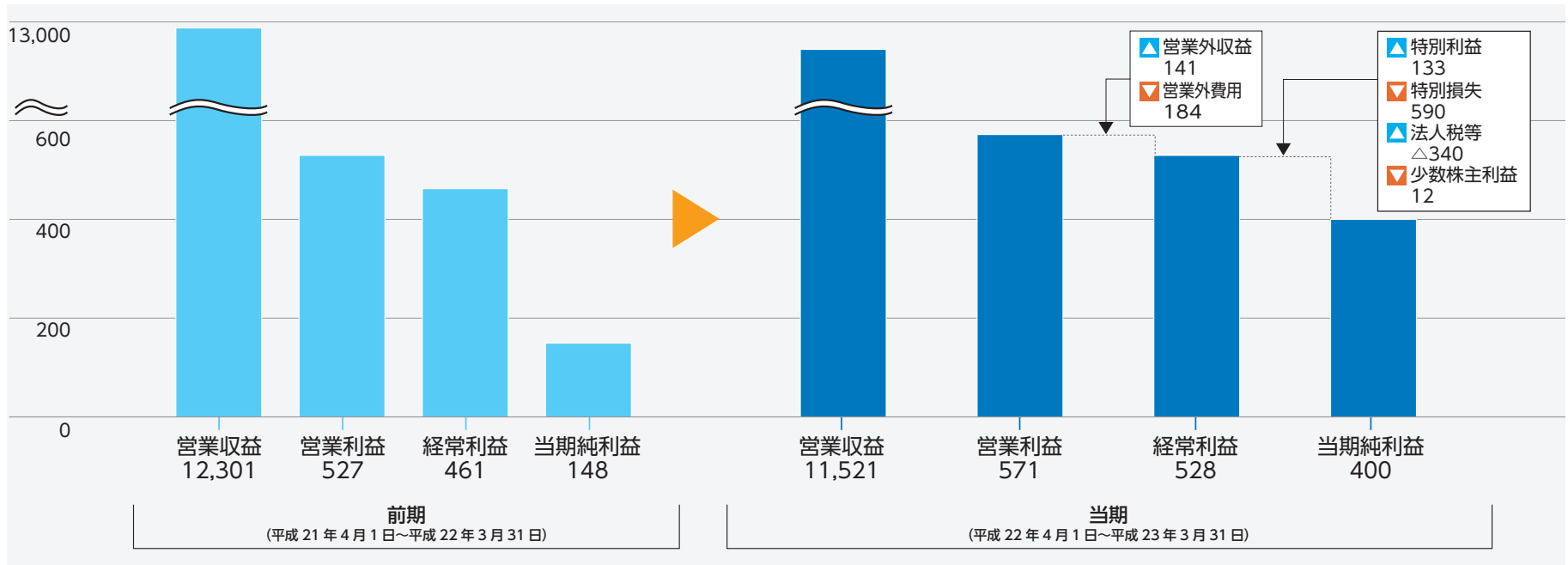
資産 | 設備投資による有形固定資産の増加がありましたましたが、受取手形及び売掛金の減少などにより1兆9,550億円(前期比107億円減)となりました。

純資産 | 配当金支払い後の利益剰余金の増加により、4,165億円(前期比302億円増)となりました。

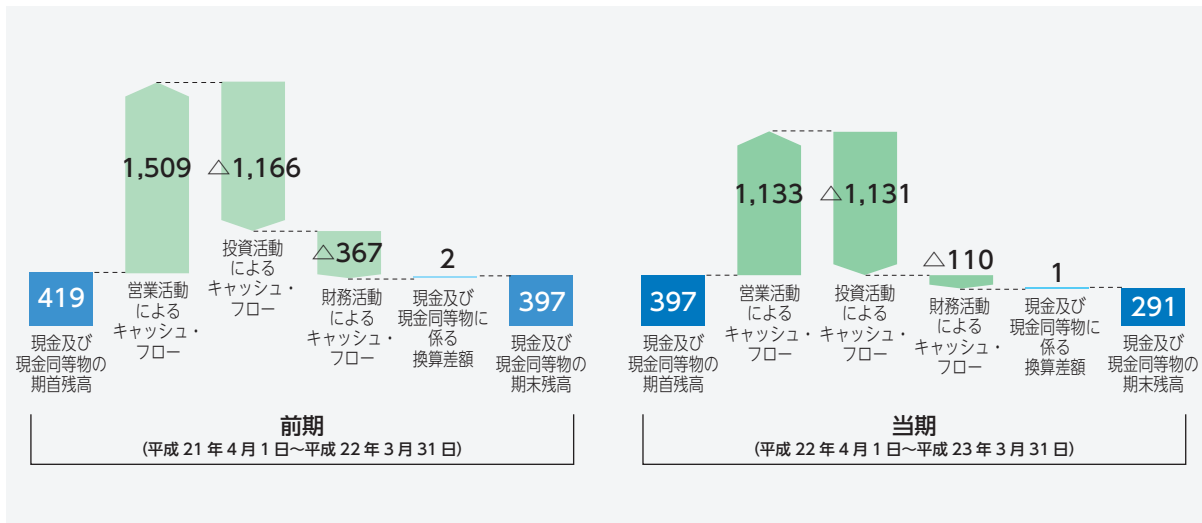
負債 | 支払手形及び買掛金や有利子負債(借入金・社債)の減少などにより、1兆5,385億円(前期比409億円減)となりました。



連結損益計算書の概要 (単位：億円、単位未満切捨)



連結キャッシュ・フロー計算書の概要 (単位：億円、単位未満切捨)



■ 営業活動によるキャッシュ・フロー

減価償却費714億円、減損損失322億円、仕入債務の減少額210億円などを調整したほか、たな卸資産の減少額の低下などにより、375億円の収入減となりました。

■ 投資活動によるキャッシュ・フロー

不動産賃貸事業に関連する固定資産の取得などによる支出が1,375億円となりましたが、投資有価証券の取得による支出が減少したことなどにより、35億円の支出減となりました。

■ 財務活動によるキャッシュ・フロー

借入金の返済及び社債の償還による支出などにより、合計で110億円の支出となりました。

事業別の概況

→ 会社・株式情報

東京急行電鉄(株) 子会社146社 関連会社15社 (平成23年3月31日現在)



交通事業

当社および主な子会社

鉄軌道業 東京急行電鉄(株)／伊豆急行(株)／上田電鉄(株)
バス業 東急バス(株)／(株)じょうてつ

当期の業績

営業収益 **1,873**億円 (前期比3.9%減)
営業利益 **284**億円 (前期比22.6%増)

- 前期における地方バス事業の譲渡や、東日本大震災の影響などにより営業収益は前期比で減少。
- 前期に計上している大井町線溝の口延伸工事の固定資産除却費等の減少などにより、営業利益は増益。



不動産事業

当社および主な子会社

不動産販売業 東京急行電鉄(株)
不動産賃貸業 東京急行電鉄(株)
不動産管理業 東急ファシリティサービス(株)
警備業 東急セキュリティ(株)

当期の業績

営業収益 **1,578**億円 (前期比3.8%減)
営業利益 **169**億円 (前期比25.9%減)

- 不動産販売業において販売量が減少したことなどにより、営業収益は前期比で減少。
- 不動産賃貸業における、東急キャピトルタワーなどの竣工に伴う減価償却費や開業費の増加などにより、営業利益は減益。



リテール事業

当社および主な子会社

百貨店業 (株)東急百貨店
(株)ながの東急百貨店
チェーンストア業 (株)東急ストア
ショッピングセンター業 (株)東急モールズデベロップメント
クレジットカード業 東急カード(株)

当期の業績

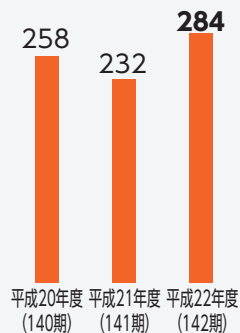
営業収益 **5,154**億円 (前期比7.6%減)
営業利益 **76**億円 (前期比97.4%増)

- 前期に(株)札幌東急ストアの経営権を譲渡したことなどにより、営業収益は前期比で減少。
- (株)東急百貨店でのれん償却が終了したことなどにより、営業利益は増益。

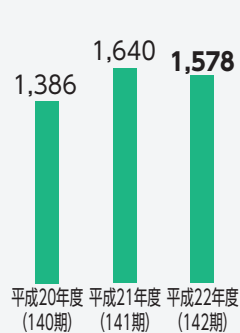
営業収益(単位:億円)



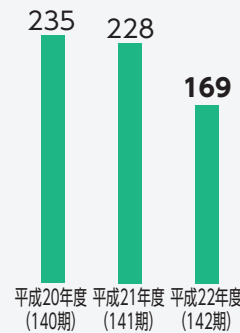
営業利益(単位:億円)



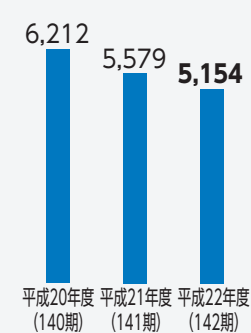
営業収益(単位:億円)



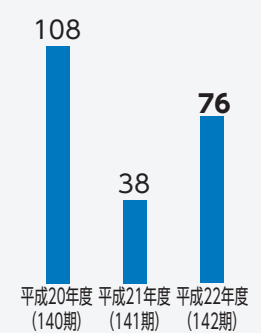
営業利益(単位:億円)



営業収益(単位:億円)



営業利益(単位:億円)





レジャー・サービス事業

当社および主な子会社

ゴルフ業 (株)スリーハンドレッドクラブ
 広告業 (株)東急エージェンシー
 有線テレビジョン放送業 イッツ・コミュニケーションズ(株)
 学童保育事業 (株)キッズベースキャンプ

当期の業績

営業収益 **1,557**億円 (前期比1.6%増)

営業利益 **27**億円 (前期比87.6%増)

- (株)東急エージェンシーにおける広告の受注回復やイッツ・コミュニケーションズ(株)の加入者増加などにより、営業収益は前期比で増加。
- 人件費を中心とした費用の削減などにより、営業利益は増益。



ホテル事業

当社および主な子会社

ホテル業 (株)東急ホテルズ
 マウナラニリゾート(オペレーション),INC.

当期の業績

営業収益 **828**億円 (前期比4.8%減)

営業損失 **14**億円 (前期は14億円の営業損失)

- 稼働率に回復傾向が見られていたものの、東日本大震災の影響などにより、営業収益は前期比で減少。
- 費用削減効果はあったものの、「ザ・キャピトルホテル 東急」の開業費用などもあり、遺憾ながら、営業損失を計上。



その他事業

当社および主な子会社

鉄道車両関連事業 東急車輛製造(株)
 東急テクノシステム(株)
 商社業 東急ジオックス(株)

当期の業績

営業収益 **1,260**億円 (前期比15.6%減)

営業利益 **26**億円 (前期比0.7%増)

- 鉄道車両の販売減少などにより、営業収益は、前期比で減少。
- 特装自動車の販売増加などにより、営業利益は増益。

営業収益(単位:億円)

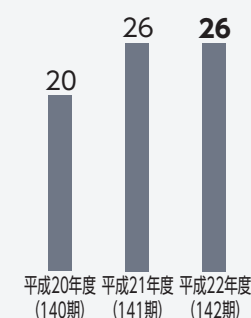
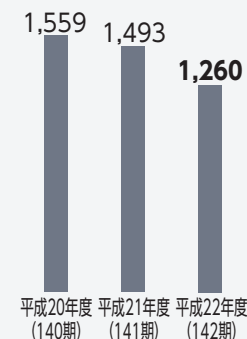
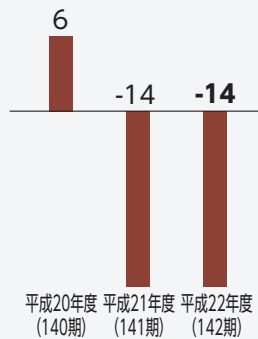
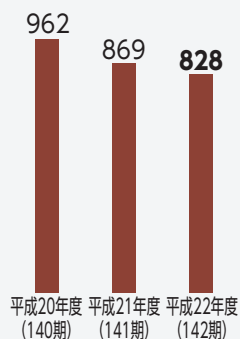
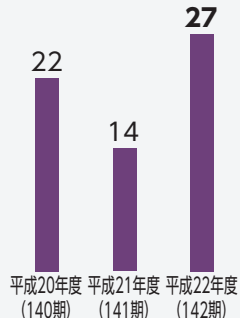
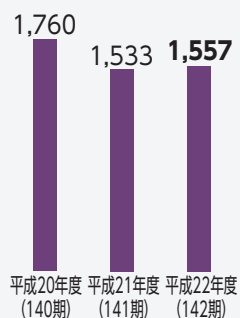
営業利益(単位:億円)

営業収益(単位:億円)

営業利益(単位:億円)

営業収益(単位:億円)

営業利益(単位:億円)



会社概要

- 商号(英文名) 東京急行電鉄株式会社 (TOKYU CORPORATION)
- 設立年月日 大正11年(1922年)9月2日
- 本店所在地 東京都渋谷区南平台町5番6号
- 事業内容 鉄軌道事業・不動産事業

役員一覧(平成23年6月29日現在)

- ※ 取締役会長 越 村 敏 昭
- ※ 取締役社長 野 本 弘 文
- ※ 取締役副社長 杉 田 芳 樹
- 専務取締役 木 下 雄 治
- 高 橋 遠 夫
- 今 村 俊 夫
- 桑 原 常 泰
- 常務取締役 巴 泉 政 雄
- 泉 康 幸
- 取締役相談役 上 條 清 文
- 取 締 役 八 方 隆 邦
- 大 畠 俊 昭
- 大 渡 邊 功
- 星 野 浩 司
- 高 橋 和 夫
- 根 津 嘉 澄
- 小 長 啓 一
- 植 木 正 威
- 常勤監査役 岩 田 哲 夫
- 吉 田 創 二
- 監 査 役 河 野 俊 二
- 岡 本 圀 衛
- 齋 藤 勝 利

※は代表権を有する取締役です。

株式の状況

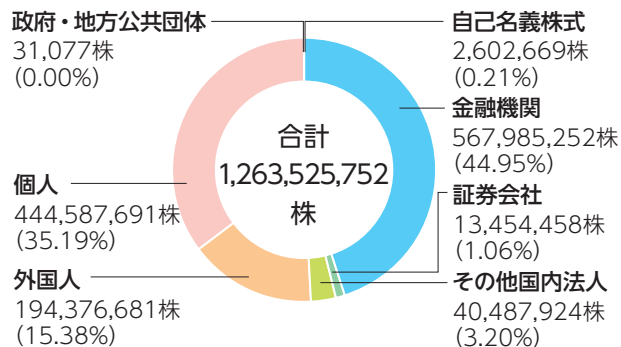
- 資本金 …………… 121,724,981,774 円
- 発行可能株式総数 …………… 18 億株
- 発行済株式の総数 …………… 1,263,525,752 株
- 株主数 …………… 98,918 名

大株主(上位10名)

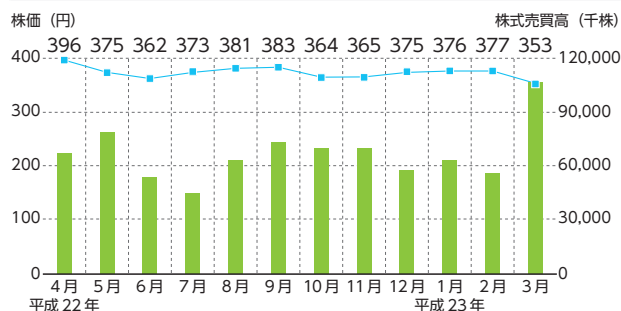
株主名	所有株式数(株)	持株比率(%)
第一生命保険株式会社	77,475,535	6.13
日本生命保険相互会社	69,606,001	5.51
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	43,096,000	3.41
中央三井信託銀行株式会社	38,357,554	3.04
日本スタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	34,567,000	2.74
株式会社三菱東京UFJ銀行	21,477,955	1.70
三菱UFJ信託銀行株式会社	21,188,164	1.68
株式会社みずほコーポレート銀行	20,236,478	1.60
住友信託銀行株式会社	19,806,000	1.57
SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT-TREATY CLIENTS	19,079,500	1.51

※自己名義株式を含む発行済株式総数(1,263,525,752株)に対する割合を表示しております。

所有者別株式分布



株価と株式売買高の推移



株主メモ

- 事業年度 4月1日から翌年の3月31日まで
- 期末配当金支払基準日 3月31日
- 中間配当金支払基準日 9月30日
- 株主名簿管理人 中央三井信託銀行株式会社

郵便物送付先(電話照会先)
〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
中央三井信託銀行株式会社 証券代行部

電話 **0120-78-2031**
(フリーダイヤル・平日9:00~17:00)

http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html

取次事務は中央三井信託銀行株式会社の全国各支店ならびに日本証券代行株式会社の本店および全国各支店で行っております。

公告(電子公告)

<http://www.tokyu.co.jp/koukoku/index.htm>

各種手続きのお申し出先

1	未払配当金の支払請求	中央三井信託銀行(株主名簿管理人)
2	住所変更、相続、単元未満株式の買取請求・買増請求、配当金受け取り方法の指定等のご請求	お取引証券会社等 ※なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主さまは、中央三井信託銀行(特別口座管理機関)にお申し出ください。
3	特別口座からの口座振替	中央三井信託銀行(特別口座管理機関)

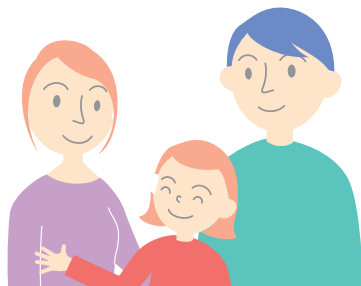
株主優待のご案内

株主の皆さまには、ご所有株式数に応じ、当社全線にご乗車いただける「電車全線きっぷ」や当社グループ各店舗でお買い物・ご宿泊等にご利用いただける優待をお受けいただけます。

1,000株以上

ご所有の株主さまへのご優待

！ 発送は、半期ごと（6月、12月）になります。



東急百貨店 ^(注1)	お買い物	10%割引券 10枚
東急ストア ^(注2)	お買い物	50円割引券 40枚
東急ホテルズ	客室正規料金	30%割引券 8枚
Bunkamura ザ・ミュージアム ^(注3)	ご招待券	2枚

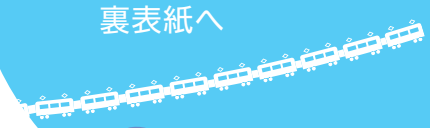
※五島美術館ご招待券は、平成24年秋頃(予定)まで改修工事による休館のため、発行いたしません。

- (注1) 現金による合計金額3,000円(税抜)以上の同一売場でのお買い物1回につき、その金額の10% (100円未満四捨五入) を割引いたします(ただし、食料品、セール品、その他除外品がございます)。なお、割引券1枚につき50,000円(税抜)までのお買い物にご利用いただけます。
- (注2) 1回のお買上合計金額1,000円(税込)以上につき、1,000円ごとに各1枚(50円)をご利用いただけます(ただし、商品券、タバコ、その他除外品がございます)。
- (注3) 平成23年7月4日～12月22日まで、改修工事のため休館いたします。なお、平成23年6月7日に発送いたしましたご招待券に限り、平成24年3月14日まで有効です。
- (注4) 電車全線きっぷは、1枚につき、東急線片道1乗車に限りご利用いただけます。
- (注5) 東急バスについては、深夜急行バス、空港直行バスなど一部ご利用いただけない路線がございます。

各優待券の発送時期および有効期限	発送時期	内容	有効期限
3月31日現在の株主さま	5月中旬	優待乗車証	11月30日まで
	6月上旬	ご優待券	12月31日まで
9月30日現在の株主さま	11月中旬	優待乗車証	翌年5月31日まで
	12月上旬	ご優待券	翌年6月30日まで

※株主優待をお受けいただくには、株主名簿にお名前のご記載が必要となります。
※お手元に届いたときよりご利用いただけます。

株主優待の発送など
IRスケジュールは
裏表紙へ



3,000株以上

ご所有の株主さまへのご優待

！ 発送は、半期ごと（5月、11月）になります。



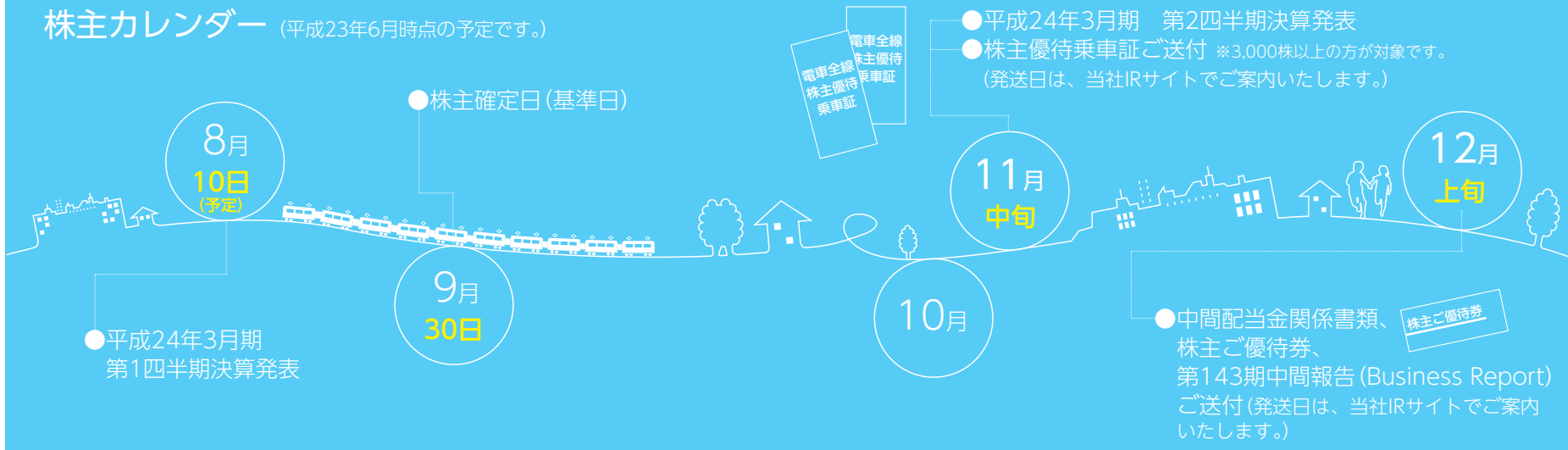
ご所有株式数	株主優待乗車証発行枚数		
3,000株以上 5,000株未満	電車全線きっぷ ^(注4)	10枚	3年以上継続して 3,000株以上保有の場合 電車全線 きっぷ 5枚追加
5,000株以上 10,000株未満	電車全線きっぷ	20枚	
10,000株以上 19,000株未満	電車全線きっぷ	40枚	3年以上継続して 10,000株以上保有の場合 電車全線 きっぷ 10枚追加
19,000株以上 24,000株未満	電車全線きっぷ	80枚	
24,000株以上 28,000株未満	電車全線パス + 電車全線きっぷ	1枚 10枚	
28,000株以上 57,000株未満	電車全線パス + 電車全線きっぷ	1枚 30枚	
57,000株以上	電車・東急バス全線パス ^(注5) + 電車全線きっぷ	1枚 30枚	

継続保有の条件について

当社の株主名簿に、同一株主番号で、当該基準日を含む直近7回の基準日(3月31日、9月30日)に継続して記載された株主さまに対し、その7回の基準日に保有していた最少株式数に応じて追加発行いたします。

- 相続、株主名簿からの除籍等により株主番号が変更になった場合は、その直後の基準日から起算いたします。
- 株式交換等により当社株主となった場合は、その直後の基準日から起算いたします。株式交換等以前の時期との通算はいたしません(例: 以前(株)東急ストアの株式を保有し、平成20年7月1日の株式交換により当社の株主となった場合は、株式交換の効力発生日以降の最初の基準日である平成20年9月30日から起算いたします)。
- 株主名簿への記載が同一の方であり、何らかの事情により株主番号が変更になっている場合には、その確認がとれる場合に限り、前後を同一株主番号である方として取り扱います。
- その他の事項は、当社の定める基準によります。

株主カレンダー (平成23年6月時点の予定です。)



当社の決算情報をはじめ、株主優待の発送日や株式事務のご案内などは、当社IRサイトでも詳しくご案内しております。

<http://www.tokyu.co.jp/ir/investors.html>



当社の適時開示情報や決算情報など、さまざまな情報を掲載しています。

株主・投資家の皆さまへ
(当社IRサイト)



株主の皆さまに有用な情報をまとめて掲載しています。

株主の皆さまへ

東急グループお客さまご案内窓口

東急お客さまセンター

当社では、当社および東急グループに関するお客さまからのお問い合わせやご意見、ご要望をお受けするため、専用の窓口「東急お客さまセンター」を設けております。お客さまから承った声は、経営者をはじめ全社で共有し、当社および東急グループ各社の施設やサービスの改善、業務の見直しに役立てております。

営業時間 月～金 8:00～20:00 (平成23年6月6日～9月30日は18:00まで)
土日祝 9:30～17:30
※年末年始等を除きます。

住 所 〒150-8511 東京都渋谷区南平台町5番6号
東京急行電鉄株式会社 東急お客さまセンター
TEL 03-3477-0109 FAX 03-3477-6109
URL <http://www.tokyu.co.jp/>

お問い合わせ

東京急行電鉄株式会社 社長室 総務部

〒150-8511 東京都渋谷区南平台町5番6号

TEL (03) 3477-6228 (月～金 9:30～12:30/13:30～17:00)



この報告書は、NPO法人カラーユニバーサルデザイン機構により色覚の個人差を問わず、多くの方に見やすく配慮されたデザイン(カラーユニバーサルデザイン)として認定されました。



見やすく読みまちがえにくいユニバーサルデザインフォントを採用しています。



環境に配慮した植物油インキを使用しています。

平成23年6月